

立山アルミニウム工業株式会社

第84期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
注記事項	—————	4～6 P

（表紙を含み全6ページ）

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	48,115	流動負債	56,520
現金及び預金	3,725	支払手形	7,132
受取手形	12,354	買掛金	21,193
売掛金	15,711	短期借入金	14,300
有価証券	49	一年以内に返済予定の 長期借入金	9,855
商品	11,221	未払金	1,147
貯蔵品	279	未払消費税等	133
前払費用	106	未払費用	853
短期貸付金	3,550	前受金	1,624
未収入金	1,325	預り金	237
その他の流動資産	534	設備支払手形	22
貸倒引当金	746	その他の流動負債	18
固定資産	41,335	固定負債	17,386
有形固定資産	29,751	長期借入金	16,817
建物	11,940	繰延税金負債	262
構築物	892	役員退職給与引当金	307
機械及び装置	56		
車両及び運搬具	2	負債合計	73,906
工具器具及び備品	105	資本の部	
土地	16,724	資本金	6,877
建設仮勘定	30	資本剰余金	6,337
無形固定資産	195	資本準備金	1,723
公共施設利用権	71	その他資本剰余金	4,614
ソフトウェア	65	資本金及び 資本準備金減少差益	4,400
電話加入権	59	自己株式処分差益	214
投資その他の資産	11,388	利益剰余金	3,573
投資有価証券	3,158	当期末処分利益	3,573
子会社株式	1,886		
出資金	103	土地再評価差額金	1,573
子会社出資金	724	株式等評価差額金	328
長期貸付金	5,127		
従業員長期貸付金	4	資本合計	15,544
破産・更生債権等	1,061		
長期前払費用	98		
長期前払年金費用	97		
その他の投資	1,179		
貸倒引当金	2,055		
資産合計	89,451	負債及び資本合計	89,451

損 益 計 算 書
(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		117,420
売上高		
営業費用		
売上原価	91,262	
販売費及び一般管理費	24,657	115,920
営業利益		1,499
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	237	
その他の営業外収益	609	847
営業外費用		
支払利息	845	
その他の営業外費用	432	1,277
経常利益		1,069
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	78	
親会社株式売却益	3,520	
子会社株式売却益	86	
投資有価証券売却益	66	
貸倒引当戻入額	82	
前期損益修正益	107	
営業譲渡益	164	4,106
特別損失		
固定資産売却損	476	
固定資産処分損	402	
投資有価証券売却損	2	
子会社株式売却損	153	
投資有価証券評価損	26	
子会社株式評価損	16	
子会社整理損	54	
子会社支援損	115	
役員退職慰労金	25	
特別退職金	39	
棚卸資産処分損	223	
その他	15	1,552
税引前当期純利益		3,623
法人税、住民税及び事業税		81
法人税等調整額		39
当期純利益		3,503
土地再評価差額金取崩額		156
前期繰越利益		135
中間配当		220
当期未処分利益		3,573

(注記事項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法。ただし、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的債券 償却原価法
子会社株式等 移動平均法による原価法
その他有価証券 [時価のあるもの] 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
[時価のないもの] 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。
無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
〔一般債権〕
貸倒実績率法
〔貸倒懸念債権および破産更生債権〕
財務内容評価法
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
なお、当該基準に基づいた計算の結果、前払年金費用となるため退職給付引当金は計上していません。
また、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
当社が加入しております立山アルミ厚生年金基金は平成16年12月1日に新たな確定給付型企業年金制度を設立いたしました。
この移行に伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、過去勤務債務が1,215百万円(債務の減額)発生しております。
- 役員退職給与引当金 役員及び執行役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は77百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

当社は、平成16年6月1日にS Tプロダクツ株式会社へアルミニウム建材製品の製造事業を、富山合金株式会社へはアルミニウムの鋳造製品の製造事業を営業譲渡いたしました。

譲渡財産は、棚卸資産2,892百万円、有形固定資産(土地、建物を除く)3,894百万円、無形固定資産269百万円、投資有価証券265百万円であります。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

- | | | | |
|--|------------|--------------|------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 3,605 百万円 | | |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 1,007 百万円 | | |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 151 百万円 | | |
| (2) 支配株主に対する短期金銭債権 | 13 百万円 | | |
| 支配株主に対する短期金銭債務 | 1,360 百万円 | | |
| 支配株主に対する長期金銭債務 | 4,700 百万円 | | |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,636 百万円 | | |
| (4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 | | | |
| 建 物 | 12 百万円 | | |
| (5) 担保提供資産 | | | |
| 受取手形 | 1,291 百万円 | 土 地 | 12,476 百万円 |
| 建 物 | 8,572 百万円 | 投資有価証券 | 180 百万円 |
| 構築物 | 225 百万円 | | |
| (6) 発行済株式数及び当社が保有する自己株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 55,238,555 株 | |
| 自己株式数 | 普通株式 | - 株 | |
| (7) リース契約により使用する固定資産 | | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。 | | | |

- (8) 保証債務 2,172 百万円
1. 上記保証債務残高には保証予約残高 22 百万円を含んでおります。
 2. 共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。
 3. コスモ工業㈱に対する保証債務のうち、連帯保証にかかる金額は 842 百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は 10% であります。
- (9) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
- 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布法令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する方法及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。
- 再評価を行った年月日.....平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額
.....2,896 百万円
- (10) 配当制限
商法施行規則 第 124 条第 3 号に規定する純資産額 328 百万円
- (11) 子会社との取引高
- | | |
|-------------|-----------|
| 売 上 高 | 9,950 百万円 |
| 仕 入 高 | 707 百万円 |
| 仕入高以外の営業取引高 | 98 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 157 百万円 |
- (12) 支配株主との取引高
- | | |
|-------------|------------|
| 売 上 高 | 6 百万円 |
| 仕入高以外の営業取引高 | 658 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 11,478 百万円 |
- (13) 1 株当たりの当期純利益 63 円 41 銭